

3月1日～3月27日

令和5年
第1回定例会

ひがしくるめ

市議会だより

5・15 第280号
令和5年(2023年)

発行 東久留米市議会事務局
〒203-8555
東久留米市本町3-3-1
TEL(代) 042(470)7777
TEL(直) 042(470)7789
編集 議会報編集委員会
市ホームページ
https://www.city.higashikurume.lg.jp/

令和5年度

一般会計予算案賛成多数で可決



任期最後となる定例会に臨みました
※今任期をもって篠宮議長が退職されました

令和5年度予算審査に活発な議論

令和5年第1回定例会は3月1日から27日までの会期で開催され、市長提出議案26件、議員提出議案7件(議案1件、意見書案6件)、請願9件を審議しました。議案等の審議結果は8面をご覧ください。

令和5年度一般会計予算案、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の3特別会計予算案、下水道事業会計予算案は、3月17日(23日)に、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会において、島崎清二委員長(自民クラブ)、高橋和義副委員長(公明党)の下、審査されました。

同委員会最終日の3月23日に採決した結果、一般会計予算案が賛成多数、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保

令和5年度一般会計補正予算案を可決

令和5年度東久留米市一般会計補正予算案(第1号)は、本会議最終日の3月27日に提案・審議され、全員賛成で可決されました。

歳出では、高大連携による地域学生のキャリアアップ支援・社会参加推進事業の実施に要する経費、マイナポイント申請期限の延長に係る経費、市内の幼稚園やわかさ学園の送迎バスへの安全装置設置に係る費用、新型コロナウイルススワクン接種の体制整備および実施に係る費用、教室以外の居場所であれば登校

令和4年度一般会計補正予算案を可決

令和4年度一般会計補正予算案(第14号)は、3月16日の予算特別委員会で審査され、27日の本会議において賛成多数で可決されました。

歳出では、コンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額期間延長に係る費用、東京都受験者チャレンジ支援貸付事業の貸し付け決定者への給付金

【本会議での質疑から】
【質問】 高大連携による地域学生のキャリアアップ支援・社会参加推進事業について本市の関わりは。
【答弁】 久留米西高等学校と亜細亜大学との間で調整、検討をしていく。高校生と大学生でグループワークを行い、地域課題への提言の中で、自身の進路選択の意識醸成等につなげていく支援を行う。市は、グループワーク等の運営や地域意識の醸成、キャリア教育の支援などを行う。

令和5年度一般会計補正予算案を可決

【本会議での質疑から】
【質問】 令和5年度の新型コロナウイルスワクチン接種はどのようになっているのか。
【答弁】 引き続き、市医師会の御協力を得ながらの実施を考えている。春夏の追加接種は個別接種での実施を予定しており、集団接種の実施はない。秋冬の追加接種は個別接種および集団接種での実施を予定している。

令和5年度一般会計補正予算案を可決

【本会議での質疑から】
【質問】 市民みんなのまつりについて、①実行委員会の

【本会議での質疑から】
【質問】 市民みんなのまつりについて、①実行委員会の

今号のトピック

経済的負担軽減のため予算の増額補正を可決 ～下水道使用料の基本料金を4カ月減免～

物価高騰等に直面する生活者および事業者の経済的負担軽減のための支援として、4カ月分の下水道使用料について減免を行うため、本会議最終日に「議案第26号 令和5年度東久留米市下水道事業会計補正予算(第1号)」が提案され、全員賛成で可決されました。

減免期間は令和5年11月検針分から令和6年2月検針分までを予定しています。10・11月と12・1月の検針分または11・12月と1・2月の検針分の計4カ月分の基本料金が免除されます。

議案審議の中では、今回の事業の効果を実感していただくための取り組みに関する質問に対し、減免期間終了後の料金について値上がりの誤解等のないよう、できるだけ分かりやすくホームページや広報で周知していきたい、という答弁がありました。

今号の案内

市長の施政方針に対する総括代表質問……2面
令和5年度予算審査、予算案に対する各党派の意見表明・賛否討論(要旨)……3・4・5面
一般質問「市政のことが聞きたい」……6・7面
議案・請願審議結果、意見書など……8面

スタートはいつ頃か、②開催について市長の考えは。
【答弁】 ①例年、4月末から5月中旬に関係者との連絡協議会を開催し、決定している。今年度もこのスケジュールを参考としたい、②再開を望む声を多く伺っている。コロナの状況は不透明だが、開催に向け協議会の中で話し合っていく。新規事業の受験生チャレンジ支援給付金とは。【答弁】 物価高騰等の影響を踏まえ、受験生を持つ一定所得以下の世帯の子どもへの支援を目的とし、学習塾等の費用や受験費用の無利子での貸し付けを行う都府県等の決定者に、プッシュ型で給付する。対象の高校・大学等に入学した場合、所定の手続きをすることにより、返済が免除となる。